

令和7年度「洋上風力発電人材育成事業費補助金」

事業名：DPS（自動船位保持装置）
搭載作業船乗組員の早期育成・安定
確保に向けた訓練環境整備およびDPS
メンテナンスのための訓練コース開発

商船三井マリン株式会社

2025/07/31



商船三井 マリテックス



目次タイトル

1. 事業内容の概要（事業設計の背景、目的）
2. 実施体制
3. 事業スケジュール
4. 様式2・別紙：事業目標など
5. 事業計画



当社DPシミュレーター

1. 事業内容の概要（背景および目的）

（昨年度に引き続き、以下の3つの事業に取り組むこととする）

(1) 日本人インストラクターの創出および日本語版訓練マニュアル作成

現状ほぼ全て外国人インストラクターによる英語での講習

⇒これを日本語化し、日本人受講者の理解、習得度の深度化、安全意識の底上げ、DPO（DPオペレーター）の開拓

(2) DP業界のネットワーク作り

DP船の不足、シニアDPOの不足がDPO育成に支障をきたしている現状

⇒企業同士、産学官の連携、ネットワークによる相互補完

(3) DPメンテナンス訓練コースの開発

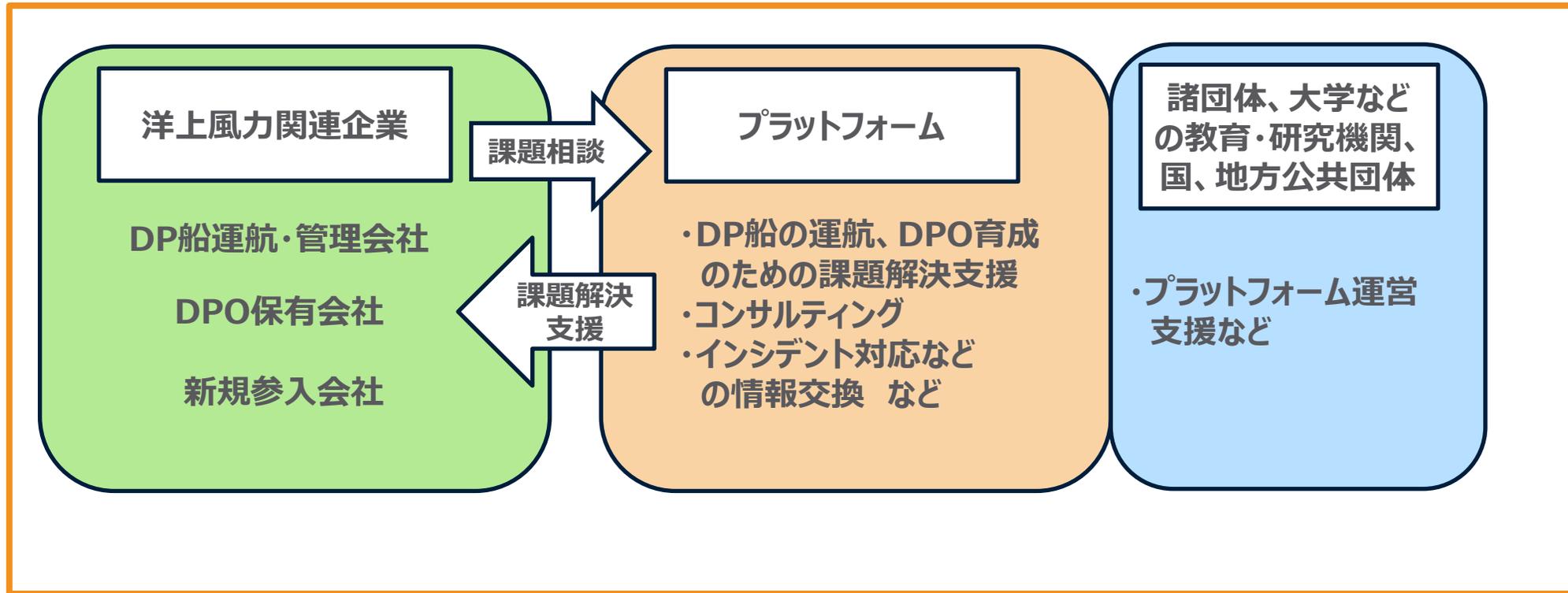
DPE（DPエンジニア）、ETO（電気技師）の育成、より実践的なカリキュラムの必要性

⇒より実践的なカリキュラム、現場での不具合やトラブル発生時の迅速且つ適確な対処を可能

1. 事業内容の概要

(2) DPネットワーク作りのイメージ

DPネットワーク（産学官連携）



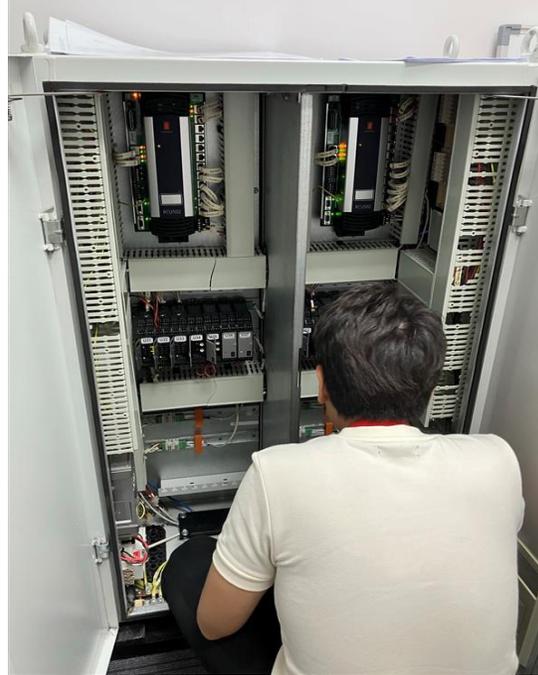
1. 事業内容の概要

3. DPメンテナンス訓練コースの開発イメージ

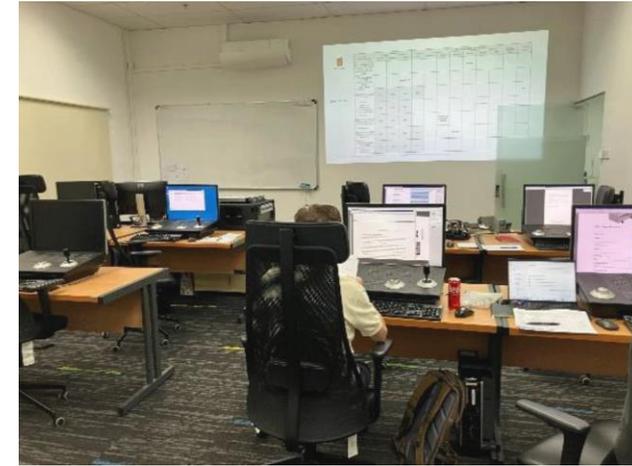
K-posメンテナンスコース (Singapore)



マルチメーター使用



RCUキャビネット内

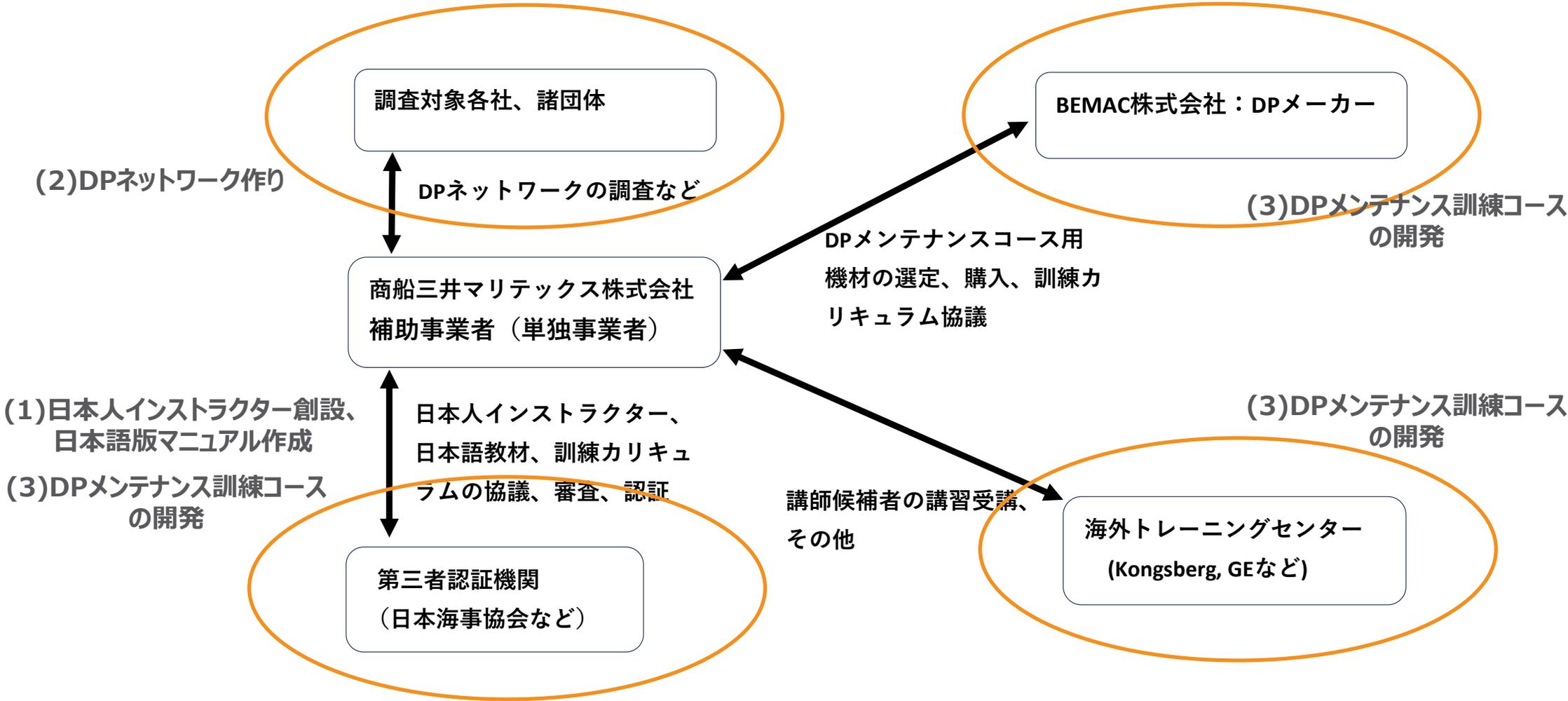


教室での講義



DPステーションでのアラーム確認

2. 本事業（2年目）の実施体制



3. 本事業（2年目）の実施スケジュール

No.	各事業の実施項目	2025年度											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	<日本人インストラクターの育成事業>												
	・訓練教材の日本語版を作成												
	・日本人インストラクターの育成スキーム作成												
	・日本人インストラクターによる講義準備												
	・認証機関との協議、認証取得												
2	<DP業界のネットワーク作り>												
	・諸団体、各社へのヒアリング調査、課題抽出												
	・DPネットワーク、プラットフォーム(仮称)における方針策定												
3	<DPメンテナンス訓練コースの開発>												
	・インストラクター候補の選定												
	・インストラクターに必要な講習、研修受講												
	・DPメーカーとの協議、訓練機材、備品の検討												
	・訓練機材、備品の発注												
	・カリキュラム開発												
	・トライアル訓練の実施、コース開講準備												
	・認証機関との協議、認証取得												

4. 事業目標など 様式2・別紙

令和7年度事業_事業目標、成果指標、効果測定の方法、スケジュール

	目的に対して設定した目標の現状を、簡潔に記載してください。	目的に対する最終目標を、簡潔に記載してください。	令和7年度の事業目標を、補助事業の目的である「洋上風力産業界のニーズに即した国内人材の育成を推進し、もって、長期的かつ安定的に洋上風力発電を普及させること」との関連が分かるよう、簡潔に記載してください。	補助金事業の目的である「洋上風力産業界のニーズに即した国内人材の育成を推進し、もって、長期的かつ安定的に洋上風力発電を普及させること」にどう資するのか測れる指標を設定してください。	設定したKPIをどのような方法で測るのか、簡潔に記載してください。
	▼	▼	▼	▼	▼
No,	AsIs(現状)	ToBe(最終目標)	令和7年度目標(What)	成果指標(KPI)	効果測定方法(How)
1	<p>「日本人インストラクターの創出および日本語版訓練マニュアル作成」</p> <p>現状国内においてNIが認証する日本人インストラクターは皆無である。昨年度は日本人インストラクター候補を選定し、必要と考えられる講習、研修の受講や当社が提供する訓練のサポートを実施した。訓練教材の日本語版作成においては各種オフショア船5コースの教材の日本語化を進めてきた。</p>	<p>・日本人DPインストラクターによる日本語教材を使用したNI、NK訓練コースの提供</p> <p>・日本人DPインストラクター養成スキームの開発</p> <p>・2030年までに以下の人材を育成することを最終目標とする。</p> <p>(1)DPO資格・証書取得を目指す受講者（航海士）：約400名</p> <p>(2)海技免状を有しないDPオペレーター受講者（作業員など）：約200名</p> <p>(3)「DPメンテナンス訓練コース(仮称)」受講者：約150名</p> <p>(4)日本人DPインストラクター：約5名</p>	<p>1-1. 当社DPTトレーニングセンターで講義可能な日本人インストラクター1名の配置と第三者機関の認証取得</p> <p>1-2. 日本人インストラクター養成のためのスキーム、カリキュラム作成</p> <p>1-3. 日本語教材の作成</p> <p>各種オフショア船コースの日本語教材を完成させ、第三者機関の鑑定を受ける。NIコースの日本語化に着手する。</p>	<p>以下の各項目完了を成果指標100%とする。</p> <p>・第三者機関による日本人インストラクターの認証取得。</p> <p>・インストラクター養成のためのスキーム、カリキュラム作成。</p> <p>・第三者機関による各種オフショア船コースの日本語化教材の鑑定。</p>	<p>定量的、定性的な自己評価に加え、第三者機関による評価、審査を受ける。</p>

4. 事業目標など 様式2・別紙

No.	AsIs(現状)	ToBe(最終目標)	令和7年度目標(What)	成果指標(KPI)	効果測定方法(How)
2	<p>「DP業界のネットワーク作り」 昨年度はヒアリング、アンケート調査により共通の課題や問題点を抽出した。特にDPOの育成、DP船の所有または運航に関し、各社共通した不安や課題が多くあるなかそのレベル感や要望は様々である。特にDP船の不足、DPOの不在によって乗船履歴が付けられない、また船員の確保に関しても困難な課題が山積している。</p>	<p>会社やグループの枠を超え、共通の課題や問題点を解決できるような連携やネットワークの実現と運用</p>	<p>2-1.各社、各団体との意見交換および共通する問題点や課題の抽出（昨年度より継続） ・国内におけるDPネットワークまたはプラットフォーム案を提案、どのような体制で何をを目指すか</p>	<p>以下の各項目完了を成果指標100%とする。 ・各社、各団体との意見交換および共通する問題点や課題の抽出 ・国内におけるDPネットワークまたはプラットフォーム案を提案</p>	<p>自己評価に加え、NPSを導入し、ネットワーク対象者にも評価してもらう。</p>
3	<p>「DPメンテナンス訓練コースの開発」 現状、国内において実機を使用したDPメンテナンス訓練コースは存在しない。システムの不具合やトラブル発生時の迅速かつ的確な対処やトラブルシューティングFMEAなどの検査に対応できる人材育成の必要性、より実践的な訓練コースを要望する声が船主や船舶管理会社から挙がっていた。昨年度は訓練機材の提供が可能かどうかDPメーカー各社と協議し、海外でDPメンテナンス講習も受講した。</p>	<p>実践的なDPメンテナンス訓練コースの開発と受講生のスキルアップ</p>	<p>3-1. 訓練コースのカリキュラム開発と第三者機関の認証取得。 3-2. 必要な機器、機材の選定、発注、設置 3-3. 講師候補者の選定、訓練受講 3-4. トライアル訓練の実施</p>	<p>成果指標KPIとして以下の各項目完了を100%とする。 ・訓練コースのカリキュラム開発と第三者機関の認証取得。 ・必要な機器、機材の選定、発注、設置 ・講師候補者の選定、訓練受講 ・トライアル訓練の実施 （本訓練コースの開始は2026年度）</p>	<p>定量的、定性的な自己評価に加え、第三者機関による評価、審査を受けることを検討している。本訓練コースの準備がどこまでできているか、不足分などを抽出し、測定する。</p>

5. 事業計画（補助事業終了後の見通し）

1. 日本人DPインストラクターによる日本語教材を使用した訓練コースの提供

上記コースの開始を広く周知することで、日本人受講者の理解度・習得度の深度化、安全意識の底上げによる事故・トラブル防止を図る。またDPOやDPエンジニア志望者の裾野拡大と関連企業などへの認知促進による新たな受講者の開拓を期待する。

2. DPメンテナンス訓練コースの早期開講と収益化

次年度（令和8年度）以降に生じる本事業費の確保については未定であるが、早期にDPメンテナンス訓練コースを開講し、受講料収入を収益源とすることで本事業の継続的な運営体制を維持していく。

3. カーボンニュートラル2050への貢献（オフショア船を担う人材の育成と業界支援）

今後、洋上風力発電施設の大型化や沖合化に伴うDP船等のオフショア船や作業船の需要増に対して訓練サイドよりサポート、企業や関係団体とのネットワーク作りをもって、各社が抱える悩みや課題を共有しつつ、人材育成の足かせ解消を目指す。